

平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月19日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ブロッコリー  
コード番号 2706 URL <http://www.broccoli.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年5月27日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森田 知治  
(氏名) 渡邊 朋浩  
TEL 03-5372-6322  
有価証券報告書提出予定日 平成23年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	10,512	10.0	272	—	262	—	△182	—
22年2月期	9,554	0.6	△339	—	△345	—	△288	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	△5.57	—	△49.9	14.5	2.6
22年2月期	△8.81	—	△41.7	△16.5	△3.6

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 9百万円 22年2月期 8百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	1,807	365	20.2	11.17
22年2月期	1,814	547	30.2	16.74

(参考) 自己資本 23年2月期 365百万円 22年2月期 547百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	308	74	—	484
22年2月期	△173	36	—	101

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
24年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,103	△40.6	55	△59.5	45	△66.2	32	△68.6	1.00
通期	4,596	△56.3	114	△58.1	104	△60.4	80	—	2.45

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

###### ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年2月期	32,713,211 株	22年2月期	32,713,211 株
--------	--------------	--------	--------------

###### ② 期末自己株式数

23年2月期	211 株	22年2月期	211 株
--------	-------	--------	-------

###### ③ 期中平均株式数

23年2月期	32,713,000 株	22年2月期	32,713,000 株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中でありませ

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日及び現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものでありますが、業績等につきましては現在当社が進めております業務提携の進捗の状況やその他様々な要因により、今後大きく異なる可能性があります。
2. 当社は、「財務諸表規則」に従い財務諸表を作成しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、海外経済の回復、特にアジアを中心とした輸出の拡大や政府による経済政策などを背景に、景気は持ち直し、企業収益や個人消費に改善の動きがみられたものの、急激な円高、株価の低迷、慢性的なデフレなどの不安材料から先行き不透明感を払拭することができず、依然として厳しい状況がつつきました。

当社が属するエンターテインメント業界及び小売業界におきましては、根強い顧客層を背景として、景気低迷の影響を大きく受けることなく、比較的底堅い市場を維持して参りましたが、コンテンツ関連は、音楽のデジタル・ダウンロード、携帯電話向けのポータルサイト兼ソーシャル・ネットワーキング・サービスの急成長、電子書籍など、デジタル配信への移行を早めており、企業間競争は、ますます激化しております。

当社は、かかる経営環境下において、収益力の更なる向上を実現するために、利益率の高い自社製品の拡販活動、在庫圧縮及び徹底したコスト削減に注力してまいりました。

このような状況下、当事業年度の売上高は、10,512百万円（前年同期比110.0%）、売上総利益率は、24.3%（前年同期比3ポイントプラス）、売上総利益は2,555百万円（前年同期比125.7%）となりました。売上高の増加は、卸売の売上高が増加し、売上高2,662百万円となりましたこと、リテール部門におきましてもエンターテインメント業界の活況に下支えされ、新作商品の売上が好調であったことなどによります。卸売上高増加の要因としましては、アニメキャラクターを使用した自社グッズの売上が好調であったことや、今期発売したトレーディングカードゲームの受注が好調であったことなどが挙げられます。

売上総利益改善の要因には、利益率の高い自社製品の売上が好調であったこと、在庫の圧縮により売上値引き及び在庫評価損が縮小したことなどが挙げられます。

営業利益につきましては、上記要因による売上高の増加、売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費につきましても、経費圧縮を推し進めたことにより、272百万円を計上し、黒字回復いたしました（前年同期は339百万円の損失）。また、経常利益につきましても同様の要因により、262百万円を計上し、黒字回復いたしました（前年同期は345百万円の損失）。

当期純損益につきましては、リテール事業の事業譲渡に伴い発生すると見込まれる損失420百万円を事業譲渡損失引当金繰入額として特別損失に計上したことなどにより、182百万円の損失となりました（前年同期は288百万円の当期純損失）。

部門別の状況は次のとおりであります。

#### （リテール部門）

リテール事業部（店舗・通信販売）につきましては、新作映像商品の例年になく好調な売上と、その派生商品（CD・グッズ等）への波及効果を主要因としまして、店舗売上高は6,939百万円（前年同期比106.5%）となりました。

また、前期（平成22年2月期）に大きく売上減（前々年同期比78.0%）となりました通信販売売上高も復調し、562百万円（前年同期比145.0%）となりました。

また、その他リテール売上高は4百万円となりました。

この結果、リテール部門の売上高は7,507百万円（前年同期比108.7%）となりました。

#### （エンターテインメント部門：コンテンツ、ソフトの製造・販売及び他社商品の卸売）

エンターテインメント事業部につきましては、当事業年度におきまして、主力製品における赤字要因の徹底排除の結果、利益率の改善に成功しております。

特に、グッズ部門は事業部の売上と利益を牽引し、主にカードサプライ等が貢献しました。前事業年度は不振であったカードゲーム部門も売上・利益ともに堅調でした。ゲーム部門では「うたの☆プリンスさまっ♪」という新規コンテンツの創出に成功し、関連CDの売上も好調でした。

これらの結果、事業部売上高は3,005百万円（前年同期比113.5%）となりました。

#### <次期の見通し>

平成24年2月期の業績につきましては、「リテール事業」の将来性と成長性への不安定要素を切り離し、平成21年2月期以降当社の成長ドライバーをなっている「エンターテインメント事業」に経営資源の選択と集中を図ることで、企業として安定的な黒字体質への転換を目指してまいり所存です。

その上の施策として、先ず第一にエンターテインメント事業における戦略として、安定した売上高と売上総利益率が見込める自社グッズ製品を強固な収益基盤とすべく、人員シフトを継続して行い、製品ラインナップを拡充することにより、収益性の拡大を図ってまいります。カードゲームにつきましては、当社製品の取扱店舗拡大、販売店との関係強化により拡売を目指します。TVゲームにつきましては、当

事業年度に、女性向けゲームの制作・販売に注力することにより、将来に向けた大きな基盤づくりを行ってまいりましたが、次期につきましては、アニメ化と連動した女性向けゲームの大ヒット実現と、CD・グッズ等の自社製品ラインナップへの戦略的展開を実施し、効率的な投資回収と利益の最大化を図ってまいります。

第二に、事業基盤の変化に伴った経費の圧縮に取り組み、利益に貢献できる体制の構築を図ってまいります。

以上の施策等により、通期の売上高は4,596百万円、営業利益は114百万円、経常利益104百万円、当期純利益80百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,593百万円で、前事業年度末に比べ76百万円増加しております。現金及び預金の増加382百万円、売掛金の減少82百万円、たな卸資産の減少92百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は214百万円で、前事業年度末に比べ84百万円減少しております。敷金及び保証金の減少77百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は688百万円で、前事業年度末に比べ3百万円減少しております。買掛金の減少44百万円、未払金の減少209百万円、未払消費税等の増加30百万円、事業譲渡損失引当金の増加187百万円、前受金の増加26百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は753百万円で、前事業年度末に比べ177百万円増加しております。長期未払金の減少43百万円、事業譲渡損失引当金の増加232百万円が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は365百万円で、前事業年度末に比べ182百万円減少しております。これは、当期純損失の計上により利益剰余金が182百万円減少しているためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度においては、営業活動において308百万円の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)を獲得し、投資活動において74百万円の資金を獲得し、財務活動においては変動ありませんでした。この結果、資金は当事業年度末に484百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は308百万円でした。主な内容は、税金等調整前当期純損失の計上による160百万円、仕入債務の減少額44百万円、未払金の減少額209百万円、長期未払金の減少額43百万円などのマイナス要因に対し、事業譲渡損失引当金の増加額420百万円、売上債権の減少額82百万円、たな卸資産の減少額92百万円、未収入金の減少額122百万円、減価償却費17百万円等がプラス要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は74百万円でした。主な内容は、敷金及び保証金の回収による収入が109百万円、敷金及び保証金の差入による支出が22百万円、有形固定資産の取得による支出が7百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金はありません。当事業年度末において有利子負債残高は500百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率 (%)	58.2	50.8	34.4	30.2	20.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	154.2	77.3	29.1	37.9	108.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	—	—	—	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	66.0	50.7	—	—	15.4

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※平成19年2月期から平成21年2月期の各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※平成22年2月期からは、連結財務諸表を作成していないため、各指標は、いずれも個別ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。営業キャッシュ・フローがマイナスの期の指標は「－」としております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、基本的に内部留保を重視し、留保した資金を有望な事業分野に活用することによって企業価値を高め、ひいては株主価値の増大に繋げていく方針であります。

利害関係者に対する利益還元についての基本方針は、経営環境、財務体質及び業績の状況を踏まえた中で配当政策及び株主優待制度を実施してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼすリスク要因となる可能性がある事項に以下のようなものがあります。

①事業モデルの特殊性について

イ. 当社の事業モデル

当社の事業モデルは、時代とともにその比重が変化しつつも、基本的には、①コンテンツ企画開発機能、②オリジナル製品の製造機能、③自社製品・当社が総販売元となっている他社商品の卸売機能及び、自社製品・当社が総販売元となっている他社商品の通信販売機能、④ネットワーク・イベント・カードゲーム大会等によるコミュニケーション機能を組み合わせた四位一体で行っております。

ロ. 当社の主要顧客

当社の現状の主要な顧客層はアニメキャラクターやゲームを愛好するいわゆるマニア層と呼ばれている主として中・高校生から30歳までの若者であります。マニア層は、こだわりがあり個性的ないわば先端的な消費者であるため、魅力的なコンテンツを提供し、ネットワーク、イベント、カードゲーム大会等を通じて双方向のコミュニケーションを確保することが重要であり、逆にコンテンツや良好なコミュニケーションを確保できない場合には当社のサービスから離れていく可能性を秘めております。

②事業モデルに係わるリスクについて

当社の事業モデルでは、4つの機能が開発機能を軸にスムーズに展開できた場合には当社キャラクターやコンテンツがより多くの顧客に支持され、これが周辺に広がり業績の向上につながりますが、逆に開発機能を有機的に展開できない場合にはコストがかさみ赤字となる可能性があります。

③業績変動について

概して、当社の属するエンターテインメント業界はヒット商品の有無やそのライフサイクルの長さによって業績が大きく変動する傾向があり、当社も常に業績変動リスクにさらされております。

④開発投資の回収について

当社のコンテンツ開発投資は製品発売等によって回収することになっております。開発着手から製品発売までに長いリードタイムと前払いの資金を要することになりますが、開発途中において消費者の嗜好変化や予期せぬ状況変化によって製品化に至らない場合があります。開発に投下した資金を回収できないケースもあります。

当社としては、大きなプロジェクトに関しては、他社との共同開発等によってリスク分散を図る方針であります。



⑤投融資について

事業上のコラボレーションの効果を高めることを期待して、事業会社への投資または融資を実施しております。事業パートナーとしての将来性等慎重に検討を重ねた上で投融資を実施しておりますが、将来投融資先の経営状態が悪化した場合には、投資損失や貸倒損失が生じる可能性があります。

⑥たな卸資産について

当社の取り扱う製・商品は見込生産、見込仕入れをしており、また消費者の嗜好性が強く、そのライフサイクルの長短も予測しがたいのが実情であり、これまで、多額のたな卸資産評価損の計上及び不稼動在庫を多量処分してきた経緯があります。当社では、POSシステムを活用し在庫の適正化をはかっております。しかしながら、見込相違やマーケットの変化によって、予期せぬ不稼動在庫発生や商品の廃棄処分を余儀なくされる可能性があります。

⑦与信リスクについて

当社では、自社製品販売に関し卸売販売しております。中小取引先との取引は小口分散することにより貸倒れリスクを低減しております。大口取引は有力企業との取引を原則としておりますが、経済環境の変化等により、不測の貸倒れリスクが生じる可能性があります。また、当社において、ゲームソフトの開発資金はソフト開発会社に前渡ししており、この面でも貸倒れリスクが生じる可能性があります。

⑧短時間労働者雇用について

当社では、多数の短時間労働者(パート・アルバイト等)を雇用しております。今後年金等社会保険の制度が変更された場合、社会保険料負担の増加、短時間労働者の確保等の問題により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨他社とのコラボレーションについて

当社は、コンテンツ開発において作家、クリエイター及び制作会社等とのコラボレーションを実施しております。これらは比較的新しい形のビジネスであるため、慣行的に契約書の作成が遅くなるなど契約書等の整備が確立しているとはいえない分野でもあります。これは、契約書に基づくとともに相互信頼関係の構築が求められるビジネスであります。当社としては、相互信頼をベースに契約書等の整備も行いながらコラボレーションを実施しておりますが、予期せぬ環境変化等によって相互信頼関係が崩れる可能性があり、その場合には所期の成果を期待できない可能性や係争事件に発展する可能性があります。

⑩著作権等のリーガルリスクについて

当社はコンテンツビジネスを展開しており、著作権・商品化権等について権利関係を契約書において慎重に取り扱っておりますが、著作権・商品化権等をめぐり許諾をする立場及び許諾を受ける立場の両サイドにおいて紛争又は係争事件に巻き込まれる可能性があります。

⑪再販制度の動向について

当社は、書籍・CD等のいわゆる再販商品を製作しております。「再販売価格維持制度」は、独占禁止法の例外措置である著作物等の再販売維持契約に基づき、定価販売が規定されております。当社では、商品の単品管理のレベルアップをはかる等の対策をとっておりますが、将来この制度が廃止され、販売価格が著しく低下した場合には、当社の利益が縮

小する可能性があります。

⑫個人情報管理について

当社では、ポイントカードの作成、予約販売、通信販売等で個人情報を取り扱っており、個人情報保護法における「個人情報取扱業者」であります。当社では、法律の趣旨に則り、社内規程の整備、システムのセキュリティーの整備及び社員教育の実施等、情報の取扱には慎重を期すとともに保険を付保する事によってリスクを抑える努力をしておりますが、万が一情報が漏洩するような事態になった場合には、損害賠償や社会的信用の失墜により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑬製造物責任、売主責任について

当社は、製品のメーカーとして、また商品の販売者として、製品に関する製造物責任及び商品販売に関する売主責任を負う立場にあり、賠償等が発生する可能性があります。製造物に関しては、保険を付保するとともに、外注先に対する品質管理をはかっておりますが、近年海外製造等が増加する傾向があり、予期せぬ欠陥が出てくる可能性があります。また、当社製品の消費者における想定していない取扱等により不測の事態が発生する可能性があります。

⑭主要株主との関係について

イ. 主要株主のうち事業会社である主要株主との関係

主要株主である株式会社アニメイトと、「リテール事業」譲渡契約を締結し、平成23年5月27日開催予定の定時株主総会における特別決議を経て、平成23年6月1日付で「リテール事業」を譲渡する予定であります。引き続きアニメイトグループとの提携関係は、原則、従来通り良好な関係を維持・存続いたします。

ロ. 大株主構成の変動の可能性について

今後、エンターテインメント業界の再編成等が行われた場合等において、主要株主グループ及び当社が再編成の流れに巻き込まれ、その結果主要な株主構成が変動する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成20年2月期以降、継続して重要な当期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の施策を実行してまいります。

まず、ソフト市場のシュリンクといった将来の不安定要素や強大なNo. 1チェーンの存在と台頭するネット通販の拡大によるリテール販売網の競争力の低下といった将来性と成長性に不安定要素が認められるリテール事業を分離することとし、エンターテインメント事業に経営資源を集中させ、安定的な黒字体質への転換を図ることを目的として、株式会社アニメイトとの間で平成23年3月30日に事業譲渡契約を締結いたしました。定時株主総会における特別決議を経て、平成23年6月1日に事業譲渡の予定であります。

第二に、エンターテインメント事業における戦略として、安定した売上高と売上総利益率が見込める自社グッズ製品を強固な収益基盤とすべく、人員シフトを継続して行い、製品ラインナップを拡充することにより、収益性の拡大を図ってまいります。カードゲームにつきましては、当社製品の取扱店舗拡大、販売店との関係強化により拡売を目指します。TVゲームにつきましては、これまで女性向けゲームの制作・販売に注力し、将来に向けた大きな基盤づくりを行ってまいりましたが、平成23年に予定される女性向けゲームのアニメ化と連動させた自社製品の戦略的な製作・販売活動を今後展開することにより、効率的な投資回収と利益の最大化を図ってまいります。

第三に、事業体制の変化に伴い、主として間接部門におけるシステム維持費、消耗品費等の経費削減に取り組み、効率的に機能する組織体制の構築を行ってまいります。

当社は、平成23年2月期において営業利益及び経常利益の黒字化を達成しており、上記の施策を実行することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関連会社1社の計2社からなり、キャラクターを切り口にした①コンテンツ開発機能、②オリジナル製品のマーチャндаイジング機能、③直営小売店舗運営等の販売機能及び④コンサート・イベント等のコミュニケーション機能の4つの機能を統合したビジネスを展開しております。

当社の事業の主な関係および系統図は次のとおりであります。

当社	キャラクター・コンテンツの開発、オリジナル製品の製造、直営店舗「アニプロゲーマーズ」経営、コンサート・イベント・カードゲーム大会の開催	
関連会社	<table border="1" style="margin-left: 20px;"><tr><td style="padding: 2px;">株式会社アニプロ</td></tr></table> <p>「アニプロゲーマーズ」店舗運営の受託 (平成20年1月設立、資本金200百万円、株式会社アニメイトとの共同出資 出資比率30%)</p>	株式会社アニプロ
株式会社アニプロ		

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、従来より『キャラクター』を切り口に、「コンテンツ開発」「マーチャンダイジング」「流通(卸売)」及び「コミュニケーション(イベント・ネットワーク)」の4つの機能を統合した独自の事業モデルでもって「コミュニケーション・エンターテインメント」を推進する企業を目指してまいりました。

今後はさらに、業務提携等によって当社グループの経営資源を補強し、新たな事業モデルの開発や、経営環境の変化に対応できる事業を展開することを通じ、従業員と会社がともに成長し、これに国内外の取引先との協働による価値を加えて企業価値を高めていくことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、エンターテインメント企業として一定の売上規模まで規模の成長を志向しており、この点において売上高の成長度(前年比増加率)を重視しており、10%以上の成長を確保したいと考えております。一方、経営体質のスリム化・効率化を推進することにより、利益に関しては、中期的には売上高営業利益率目標を10%としたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略におきましては、エンターテインメント事業を推進し、収益の安定的拡大に向けて、経営環境の変化に即して自社製品カテゴリ毎のウエイト付けを、変化させていく方針であり、当面は、リアルグッズを当社の強固な収益基盤とするために、商品力の強化に重点を置いていく方針であります。そのためには、従来からの事業パートナーとのコラボレーションを推進し、また主要株主であり業務提携先でもある株式会社アニメイトとの連携を強化し、その充実をはかってまいります。この成果を見定めたくえで、当社の長期的成長戦略を構築してまいります方針であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は今後更なる事業及び収益の拡大を図るために、以下の課題に取り組む所存であります。

##### ①エンターテインメント事業戦略の推進

当社の収益の安定的な拡大のためには、エンターテインメント事業における効率的な投資回収と利益最大化が不可欠です。そのための方策として次の4点を強化してまいりたいと考えています。

- イ. 自社グッズ製品を強固な収益基盤とするための自社製品ラインナップの拡充
- ロ. 取扱店舗拡大、販売店との関係強化による自社カードゲーム製品の拡売
- ハ. アニメ化と連動した女性向けゲームの大ヒット実現及びCD・グッズ等の自社製品全ラインナップへの戦略的展開
- ニ. 動画サイト、他社通販サイト等の新メディアへの比重を高めたユーザー層と時代に即したプロモーションの再構築

##### ②販売事業の一層の強化

人材の育成を図りつつ、エンターテインメント市場に特化し、より広範囲なマーケットを対象に、販売を強化し収益増を図ることを考えております。具体的な方策は以下のとおりです。

- イ. 新規商品ラインと併せた卸売先の販路拡大
- ロ. 自社直販サイトとしての通信販売事業の構築

ハ. 上記方策をカバーするシステムを含めたバックアップ体制の整備

③コンプライアンスの徹底

自社製品開発及び各販売業務を展開する当社は、各取引先との取引に関して機密性の高い情報を有しており、製造過程も緻密化してきております。よって各業務に携わる役職員には高いモラルが求められており、全役職員に対して社内規程で法令等の遵守を要求しております。コンプライアンスについては、継続的な啓蒙活動やモニタリングを行う必要があり、引き続きその徹底を図っていく所存です。具体的には以下のとおりです。

イ. 毎週開催の経営会議、毎月最低1回開催の取締役会において関連する法令等の報告及び情報交換

ロ. 社内規程改定時における改定内容の周知徹底

ハ. コンプライアンス研修の実施

(5) 内部管理体制の整備・運用

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書に記載しております。

4. 【財務諸表】  
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	101,770	484,571
売掛金	356,188	273,683
商品及び製品	670,618	583,015
仕掛品	39,194	35,071
原材料及び貯蔵品	7,768	7,288
前払費用	※1 63,639	※1 59,836
未収入金	※1 272,284	※1 149,836
未収消費税等	1,133	—
その他	7,440	1,725
貸倒引当金	△3,585	△1,695
流動資産合計	1,516,451	1,593,334
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	△60,955	△53,040
建物(純額)	18,492	16,905
車両運搬具		
減価償却累計額	△2,123	△599
車両運搬具(純額)	54	1,718
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△1,546,376	△1,546,401
工具、器具及び備品(純額)	12,395	8,895
有形固定資産合計	30,942	27,520
無形固定資産		
ソフトウェア		
電話加入権	1,931	1,931
無形固定資産合計	7,966	6,544
投資その他の資産		
投資有価証券		
関係会社株式	※2 60,000	※2 60,000
破産更生債権等	2,000	2,000
長期前払費用	10,271	8,412
敷金及び保証金	※1 188,450	※1 110,602
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	259,609	179,997
固定資産合計	298,519	214,062
資産合計	1,814,971	1,807,396

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	275,366	231,250
未払金	※1 295,181	※1 85,267
未払費用	21,542	29,595
未払法人税等	25,432	31,244
未払消費税等	—	30,858
前受金	2,770	29,430
預り金	6,982	5,257
賞与引当金	8,635	12,131
返品調整引当金	27,453	24,830
ポイント引当金	21,200	21,200
事務所移転損失引当金	7,200	—
事業譲渡損失引当金	—	187,500
その他	9	8
流動負債合計	691,774	688,574
固定負債		
株主、役員又は従業員からの長期借入金	※2 500,000	※2 500,000
長期未払金	※1 59,673	—
繰延税金負債	42	58
事業譲渡損失引当金	—	232,500
その他	15,777	20,847
固定負債合計	575,492	753,405
負債合計	1,267,267	1,441,979
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,877,163	2,877,163
資本剰余金		
資本準備金	1,330,204	1,330,204
資本剰余金合計	1,330,204	1,330,204
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,659,704	△3,842,014
利益剰余金合計	△3,659,704	△3,842,014
自己株式	△20	△20
株主資本合計	547,641	365,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61	85
評価・換算差額等合計	61	85
純資産合計	547,703	365,417



(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
負債純資産合計	1,814,971	1,807,396

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高		
製品売上高	1,880,639	2,303,662
商品売上高	7,619,397	8,145,131
その他の売上高	54,051	64,193
売上高合計	9,554,088	10,512,987
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	97,738	87,295
当期製品製造原価	1,509,262	1,624,148
合計	1,607,001	1,711,444
製品他勘定振替高	※1 2,327	※1 368
返品調整引当金繰入額	2,015	△2,622
製品期末たな卸高	87,295	106,140
製品売上原価	1,519,394	1,602,312
商品売上原価		
商品期首たな卸高	769,799	583,323
当期商品仕入高	※4 5,787,438	※4 6,240,331
合計	6,557,237	6,823,654
商品他勘定振替高	※2 669	※2 3,745
商品期末たな卸高	583,323	476,875
商品売上原価	5,973,245	6,343,034
その他の原価	28,159	12,576
売上原価合計	7,520,799	7,957,923
売上総利益	2,033,288	2,555,063
販売費及び一般管理費	※3, ※5 2,372,972	※3, ※5 2,282,884
営業利益又は営業損失(△)	△339,683	272,179
営業外収益		
受取利息及び配当金	210	118
受取手数料	17,385	10,642
その他	938	114
営業外収益合計	18,534	10,876
営業外費用		
支払利息	23,378	20,007
その他	537	331
営業外費用合計	23,915	20,339
経常利益又は経常損失(△)	△345,063	262,716

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	※6 71
貸倒引当金戻入額	820	1,890
店舗閉鎖損失引当金戻入額	73,413	—
抱合せ株式消滅差益	9,185	—
受取和解金	—	6,486
その他	6,360	115
特別利益合計	89,779	8,563
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※7 1,009	※7 162
減損損失	※8 3,619	—
店舗閉鎖損失	—	11,208
事務所移転損失引当金繰入額	7,200	—
事業譲渡損失引当金繰入額	—	420,000
その他	—	82
特別損失合計	11,829	431,453
税引前当期純損失(△)	△267,113	△160,173
法人税、住民税及び事業税	21,162	22,136
当期純損失(△)	△288,276	△182,310

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,877,163	2,877,163
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,877,163	2,877,163
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,330,204	1,330,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,330,204	1,330,204
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,330,204	1,330,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,330,204	1,330,204
<b>利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△3,371,427	△3,659,704
当期変動額		
当期純損失(△)	△288,276	△182,310
当期変動額合計	△288,276	△182,310
当期末残高	△3,659,704	△3,842,014
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△3,371,427	△3,659,704
当期変動額		
当期純損失(△)	△288,276	△182,310
当期変動額合計	△288,276	△182,310
当期末残高	△3,659,704	△3,842,014
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△20	△20
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△20	△20
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	835,918	547,641
当期変動額		
当期純損失(△)	△288,276	△182,310
当期変動額合計	△288,276	△182,310

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期末残高	547,641	365,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	23
当期変動額合計	61	23
当期末残高	61	85
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	23
当期変動額合計	61	23
当期末残高	61	85
純資産合計		
前期末残高	835,918	547,703
当期変動額		
当期純損失(△)	△288,276	△182,310
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	23
当期変動額合計	△288,214	△182,286
当期末残高	547,703	365,417

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失 (△)	△267,113	△160,173
減価償却費	26,128	17,938
減損損失	3,619	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,490	△1,890
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△288	3,496
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	2,015	△2,622
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,200	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△232,650	—
事務所移転損失引当金の増減額 (△は減少)	7,200	△7,200
事業譲渡損失引当金の増減額 (△は減少)	—	420,000
受取利息及び受取配当金	△210	△118
支払利息	23,378	20,007
固定資産除売却損益 (△は益)	1,009	90
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△9,185	—
売上債権の増減額 (△は増加)	139,399	82,504
たな卸資産の増減額 (△は増加)	221,141	92,205
未収入金の増減額 (△は増加)	△55,525	122,447
仕入債務の増減額 (△は減少)	△209,820	△44,116
未払金の増減額 (△は減少)	91,847	△209,807
長期未払金の増減額 (△は減少)	59,673	△43,825
その他	72,629	49,664
小計	△128,040	338,600
利息及び配当金の受取額	209	118
利息の支払額	△24,057	△20,007
和解金の受取額	—	8,500
法人税等の支払額	△21,971	△19,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	△173,860	308,120
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,110	△7,409
有形固定資産の売却による収入	—	111
無形固定資産の取得による支出	△3,356	△299
敷金及び保証金の差入による支出	△15,814	△22,553
敷金及び保証金の回収による収入	70,444	109,286
その他	△8,646	△4,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,516	74,687
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200,000	—
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△137,351	382,800
現金及び現金同等物の期首残高	213,120	101,770
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	26,001	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 101,770	※1 484,571

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
<p>当社は、前事業年度において営業損失400,213千円、経常損失391,495千円、当期純損失743,451千円を計上し、当事業年度においても営業損失339,683千円、経常損失345,063千円、当期純損失288,276千円の重要な損失を計上しております。営業キャッシュ・フローも前事業年度に引き続き当事業年度173,860千円の重要なマイナスを計上し、また、3期連続して営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、下記の施策を実行してまいります。</p> <p>まず、リテール事業における戦略として、当事業年度に行いました店舗における適正在庫の見直しとその維持・管理強化を引き続き遂行することにより、在庫評価損・廃棄損の発生を抑制し、採算の改善を図ってまいります。また、当社の旗艦店であり平成21年9月にリニューアルした秋葉原店を中心に、資本・業務提携先である株式会社アニメイト及び同社との合弁会社である株式会社アニプロとの連携を強化し、顧客層の拡大及び売上高の向上を図ってまいります。</p> <p>第二に、エンターテインメント事業における戦略として、安定した売上高と売上総利益率が見込める自社グッズ製作を今後の収益基盤とすべく、人員をシフトし、製品ラインナップを拡充することにより、収益性の改善を図ってまいります。カードゲームにつきましては、当社製品の取扱店舗拡大、販売店との関係強化により拡売を目指します。TVゲームにつきましては、株式会社アニメイトとの事業シナジーが期待される女性向けゲームの制作・販売に注力することにより、効率的な投資回収と利益の最大化を図ってまいります。</p> <p>第三に、平成22年3月に本社機能の一部を移転し、また、システム運用費の見直しを行うなど固定費の削減に引き続き取り組んでまいります。</p> <p>上記の施策を着実に推進することにより、経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上であり、また、対応策を実施してもなお、今後の景気及び顧客ニーズの動向により、早期に業績を回復できるか不透明性が残るため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<hr/>



(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	関連会社株式 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。	商品、製品、原材料及び貯蔵品 同左 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、器具備品のうち、映像ソフトについては、社内における販売見込数量基準によっております。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における使用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左

4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 決算日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 店舗運営事業における販売促進を目的としたポイント使用については、使用実績率に基づく使用見込額を計上しております。</p> <p>(5) 事務所移転損失引当金 事務所の移転に伴い発生する損失に備えるため、移転により見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(6) 事業譲渡損失引当金 事業譲渡に伴い発生する損失見込額を計上しております。</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

## 【会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第16号 最終改正平成19年3月30日)を当事業年度から適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ583,323千円、87,295千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度末残高15,847千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

(7) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																										
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">40,707千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">123,218千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">92,621千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">53,498千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">59,673千円</td> </tr> </table> <p>※2 (担保資産及び担保付債務) 担保資産に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株主、役員又は従業員からの長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、返済期限以降に発生する店舗売上代金の返還請求権に質権を設定しております。</p> <p>3 (保証債務) 関係会社の仕入先に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アニプロ</td> <td style="text-align: right;">73,326千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">73,326千円</td> </tr> </table>	前払費用	40,707千円	未収入金	123,218千円	敷金及び保証金	92,621千円	未払金	53,498千円	長期未払金	59,673千円	関係会社株式	60,000千円	合計	60,000千円	株主、役員又は従業員からの長期借入金	500,000千円	合計	500,000千円	(株)アニプロ	73,326千円	合計	73,326千円	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">43,090千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">145,064千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">47,729千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">46,460千円</td> </tr> </table> <p>※2 (担保資産及び担保付債務) 担保資産に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株主、役員又は従業員からの長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、返済期限以降に発生する店舗売上代金の返還請求権に質権を設定しております。</p> <p>3 (保証債務) 関係会社の仕入先に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アニプロ</td> <td style="text-align: right;">52,307千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,307千円</td> </tr> </table>	前払費用	43,090千円	未収入金	145,064千円	敷金及び保証金	47,729千円	未払金	46,460千円	関係会社株式	60,000千円	合計	60,000千円	株主、役員又は従業員からの長期借入金	500,000千円	合計	500,000千円	(株)アニプロ	52,307千円	合計	52,307千円
前払費用	40,707千円																																										
未収入金	123,218千円																																										
敷金及び保証金	92,621千円																																										
未払金	53,498千円																																										
長期未払金	59,673千円																																										
関係会社株式	60,000千円																																										
合計	60,000千円																																										
株主、役員又は従業員からの長期借入金	500,000千円																																										
合計	500,000千円																																										
(株)アニプロ	73,326千円																																										
合計	73,326千円																																										
前払費用	43,090千円																																										
未収入金	145,064千円																																										
敷金及び保証金	47,729千円																																										
未払金	46,460千円																																										
関係会社株式	60,000千円																																										
合計	60,000千円																																										
株主、役員又は従業員からの長期借入金	500,000千円																																										
合計	500,000千円																																										
(株)アニプロ	52,307千円																																										
合計	52,307千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																
<p>※1 製品他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,180千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">146千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,327千円</u></td> </tr> </table>	販売促進費	2,180千円	その他	146千円	<u>合計</u>	<u>2,327千円</u>	<p>※1 製品他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>368千円</u></td> </tr> </table>	販売促進費	148千円	その他	220千円	<u>合計</u>	<u>368千円</u>																				
販売促進費	2,180千円																																
その他	146千円																																
<u>合計</u>	<u>2,327千円</u>																																
販売促進費	148千円																																
その他	220千円																																
<u>合計</u>	<u>368千円</u>																																
<p>※2 商品他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">358千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">310千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>669千円</u></td> </tr> </table>	販売促進費	358千円	その他	310千円	<u>合計</u>	<u>669千円</u>	<p>※2 商品他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">719千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,025千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,745千円</u></td> </tr> </table>	販売促進費	719千円	その他	3,025千円	<u>合計</u>	<u>3,745千円</u>																				
販売促進費	358千円																																
その他	310千円																																
<u>合計</u>	<u>669千円</u>																																
販売促進費	719千円																																
その他	3,025千円																																
<u>合計</u>	<u>3,745千円</u>																																
<p>※3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は87%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は13%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">188,342千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,867千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,977千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">623,664千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">845,881千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">130,605千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">75,197千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,200千円</td> </tr> </table>	給料手当	188,342千円	賞与引当金繰入額	5,867千円	減価償却費	19,977千円	地代家賃	623,664千円	業務委託費	845,881千円	販売促進費	130,605千円	広告宣伝費	75,197千円	ポイント引当金繰入額	21,200千円	<p>※3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は88%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">188,880千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,514千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,154千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">508,657千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">937,408千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">71,857千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">44,070千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,598千円</td> </tr> </table>	給料手当	188,880千円	賞与引当金繰入額	7,514千円	減価償却費	16,154千円	地代家賃	508,657千円	業務委託費	937,408千円	販売促進費	71,857千円	広告宣伝費	44,070千円	ポイント引当金繰入額	13,598千円
給料手当	188,342千円																																
賞与引当金繰入額	5,867千円																																
減価償却費	19,977千円																																
地代家賃	623,664千円																																
業務委託費	845,881千円																																
販売促進費	130,605千円																																
広告宣伝費	75,197千円																																
ポイント引当金繰入額	21,200千円																																
給料手当	188,880千円																																
賞与引当金繰入額	7,514千円																																
減価償却費	16,154千円																																
地代家賃	508,657千円																																
業務委託費	937,408千円																																
販売促進費	71,857千円																																
広告宣伝費	44,070千円																																
ポイント引当金繰入額	13,598千円																																
<p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,888,576千円</td> </tr> </table>	当期商品仕入高	4,888,576千円	<p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,360,620千円</td> </tr> </table>	当期商品仕入高	5,360,620千円																												
当期商品仕入高	4,888,576千円																																
当期商品仕入高	5,360,620千円																																
<p>※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">7,746千円</td> </tr> </table>		7,746千円	<p>※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">13,930千円</td> </tr> </table>		13,930千円																												
	7,746千円																																
	13,930千円																																
<p>※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">682千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,009千円</u></td> </tr> </table>	建物	124千円	工具、器具及び備品	682千円	長期前払費用	203千円	<u>合計</u>	<u>1,009千円</u>	<p>※6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>71千円</u></td> </tr> </table> <p>※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>162千円</u></td> </tr> </table>	車両運搬具	71千円	<u>合計</u>	<u>71千円</u>	工具、器具及び備品	115千円	ソフトウェア	47千円	<u>合計</u>	<u>162千円</u>														
建物	124千円																																
工具、器具及び備品	682千円																																
長期前払費用	203千円																																
<u>合計</u>	<u>1,009千円</u>																																
車両運搬具	71千円																																
<u>合計</u>	<u>71千円</u>																																
工具、器具及び備品	115千円																																
ソフトウェア	47千円																																
<u>合計</u>	<u>162千円</u>																																

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																				
<p>※8 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>																					
<p>①</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 80%;">店舗設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td>                     北海道 1店舗                      東京都 2店舗                      大阪府 1店舗                      兵庫県 1店舗                 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種類及び減損損失</td> <td> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">405千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">823千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,391千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,619千円</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減損損失の認識に至った経緯</td> <td>継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">回収可能価額</td> <td style="text-align: center;">使用価値</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">回収可能価額の算定方法</td> <td>使用価値はゼロと算定しております。</td> </tr> </tbody> </table>		用途	店舗設備	場所	北海道 1店舗 東京都 2店舗 大阪府 1店舗 兵庫県 1店舗	種類及び減損損失	<table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">405千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">823千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,391千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,619千円</td> </tr> </table>	建物	405千円	工具、器具及び備品	823千円	長期前払費用	2,391千円	合計	3,619千円	減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため	回収可能価額	使用価値	回収可能価額の算定方法	使用価値はゼロと算定しております。
用途	店舗設備																				
場所	北海道 1店舗 東京都 2店舗 大阪府 1店舗 兵庫県 1店舗																				
種類及び減損損失	<table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">405千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">823千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,391千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,619千円</td> </tr> </table>	建物	405千円	工具、器具及び備品	823千円	長期前払費用	2,391千円	合計	3,619千円												
建物	405千円																				
工具、器具及び備品	823千円																				
長期前払費用	2,391千円																				
合計	3,619千円																				
減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため																				
回収可能価額	使用価値																				
回収可能価額の算定方法	使用価値はゼロと算定しております。																				
<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は、管理会計上の事業毎又は店舗毎に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個々の物件毎にグルーピングしております。</p>																					

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,713,211	—	—	32,713,211

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	211	—	—	211

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,713,211	—	—	32,713,211

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	211	—	—	211

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。



(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <span style="float: right;">101,770千円</span>	現金及び預金勘定 <span style="float: right;">484,571千円</span>
現金及び現金同等物 <span style="float: right;"><u>101,770千円</u></span>	現金及び現金同等物 <span style="float: right;"><u>484,571千円</u></span>

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため記載を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため記載を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

## (持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
関連会社に対する投資の金額	60,000千円	関連会社に対する投資の金額	60,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	41,102千円	持分法を適用した場合の投資の金額	51,020千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	8,433千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	9,694千円

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため記載を省略しております。



(退職給付関係)

前事業年度 (平成22年2月28日現在)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成23年2月28日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(共通支配下の取引等)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業	名称	株式会社ブロッコリー
	事業の内容	コンテンツの企画及び制作 キャラクターグッズ専門店アニメプロゲーマーズの運営など
被結合企業	名称	ブロッコリー音楽出版株式会社
	事業の内容	音楽ソフトの企画及び制作 音楽著作物の著作権管理

②企業結合の法的形式

株式会社ブロッコリーを吸収合併存続会社、ブロッコリー音楽出版株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

③結合後企業の名称

株式会社ブロッコリー

④取引の目的を含む取引の概要

ブロッコリー音楽出版株式会社は、音楽ソフトの企画及び制作、音楽著作物の著作権管理を主に行っておりまして。

本合併は、当社の効率化、合理化を図るために実施したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	16円74銭	11円17銭
1株当たり当期純損失	8円81銭	5円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	288,276	182,310
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	288,276	182,310
普通株式の期中平均株式数(株)	32,713,000	32,713,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権 20,000株 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定による新株予約権 41,000株	旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権 一株 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定による新株予約権 41,000株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(事業分離)                      当社は、平成23年3月30日開催の取締役会において、当社リテール事業を株式会社アニメイトに譲渡することを決議し、同日、事業譲渡契約を締結いたしました。事業分離の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分離先企業の名称 株式会社アニメイト</p> <p>(2) 分離する事業の内容 アニプロゲーマーズ16店舗における販売事業及びゲーマーズ通信販売における通信販売事業を内容とする当社リテール事業</p> <p>(3) 事業分離を行う主な理由 将来性と成長性に不安定要素があるリテール事業を分離し、ゲームソフト・CD等のコンテンツ商品の制作・発売及びカードゲーム・リアルグッズの製作・発売を主とするエンターテインメント事業に経営資源を集中させ、安定的な黒字体質への転換を図るためであります。</p> <p>(4) 事業分離日 平成23年5月27日開催予定の定時株主総会における特別決議を経て、平成23年6月1日に譲渡の予定であります。</p> <p>(5) 法的形式を含む事業分離の概要 受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡</p>

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。